

世界「恐慌」と世界システム

野村 昭夫 (東京経済大学)

最近「世界恐慌」再来の可能性に関する論議が活発になり、多くの経済専門誌がこのテーマで特集を組んだり特集号を発行したりしている。そこで論者の意見や展望はまちまちであるが、特徴を一つだけあげれば、世界経済の先行きに対する警戒論、悲観論が公然と表明されるようになったことである。少なくとも、ひと頃のようなビルトインスタビライザーへの全幅の信頼にもとづく「不況免疫」説あるいはこれに類似する議論が、まったくといっていいほど影をひそめてしまったことは否定できない。だがこれはきわめて当然のことであって、それほど現時点での世界経済には、混乱や危機の到来を予測させるさまざまなファクターが累積されつつあることを反映するものといえる。紙数の都合上1920年代末との比較で現在の事態を分析することはできないが、ごくラフな形で問題点を指摘すれば次のとおりとなる。

第一は、「恐慌」の一般的原因として誰もが思い浮かべる膨大な過剰設備（生産あるいは供給能力）の存在である。世界的な過剰能力の形成は、乗用車、電気機器をはじめとする在来リーディングセクターから、先端技術（ハイテク）諸部門への重心の移行という、産業構造の転換をともないつつ発生しているところに大きな特徴がある。このことは「国際化」の進展に加えて、70年代末以降の経済活動の「再民間化」の発展によって、主要諸国の巨大（多国籍）企業が世界市場における制覇をめざして設備能力を際限なく拡張した結果だとみることができる。

第二には、50年代、60年代の高度成長期に主要諸国に蓄積された膨大な過剰資本が、自己増殖の場を求めて、世界じゅうを徘徊していることがあげられる。この過剰資本は70年代から80年代初めには、新興工業諸国（NICs）への過剰貸付となってこれら諸国の債務を累積させたが、82年のメキシコのデフォルト宣言以来、ふたたび工業諸国に還流して、金融、実物双方の資産に投下され、世界経済の混乱を予測させる有力なファクターの

一つになっている。とくに現時点では、この過剰資本の大きな部分がアメリカに集中し、アメリカの債務国家への転落をもたらしている。

こうしてアメリカは、ふたたび世界「恐慌」の震源地になろうとしている。問題はアメリカがこのような危険を予知せず、「双子の赤字」の解消に真剣に取り組もうとする熱意をほとんど見せていないところにある。とくにアメリカの債務国への転落は、貿易収支の改善を上回る利子支払いの増加をつうじて経常収支赤字、ひいては国際収支のいっそうの悪化をもたらす、ドル暴落、世界経済の大混乱へとつながっていく危険を秘めている。このような危険を未然に防ぐためには、軍事支出の削減をはじめとする思い切った緊縮政策の採用が必須だが、それは一方では世界的不況の到来を早めるというジレンマに陥ることを意味する。Pax Americana の崩壊後、次の世界システムを形成するためのレジームがまだ十分に確立されていないことが、現時点での世界経済の混乱に影を落しているといえよう。

第三にもっとも重要なのは、以上のような情勢から考えて、NICs も含む発展途上諸国への適切で組織的な資金供与がなにもものにもまして必要とされることである。1929年恐慌の教訓に俟つまでもなく、発展途上諸国の経済開発の停滞が、世界経済の混乱を倍加する結果をもたらすであろうことはいうまでもない。こうした事態を回避するためには、工業諸国の政府、民間双方のレベルにおける多様な形態での、しかも途上諸国、諸地域のニーズに応えうる資金の供与が大きな役割を果たすと思われる。アメリカの「双子の赤字」の解消といい、途上諸国への新たな構想にもとづく資金供与といい、ともにいわゆる「国際協調」の試金石であり、これをつうじて新しいレジームの確立過程が進行するならば、世界「恐慌」の再来も十分に防止しうると考えていいのではないだろうか。

秋季研究大会共通論題趣旨

共通論題：日中戦争50年・日中国交15年

本年は1937年の「七七」蘆溝橋事件から50周年であり、1972年の日中国交正常化から15周年である。いうまでもなく蘆溝橋事件は日本の中国侵略戦争の象徴であり、国交正常化は通常の状態の開始の象徴である。そして現在通常の状態を指向しつつもなお従来の特殊な問題が両国関係に大きな影響力を及ぼしている。

第一に日本の中国侵略の罪責は、最終的に清算されていない。現実的には中国の対日賠償金請求権放棄問題が、一定の政治的意義を持ち続けている。第二に中国は統一国家として未完成である。とくに台湾問題の存在が、中国の国内・国外問題で大きな意味を持っている。第三に中国が少なくとも言葉の上では「革命」を求める現状打破の国家であるという性格は変わっていない。それは発展途上国という中国の自意識にも大きく関係している。しかし同時に、日中経済関係はジグザグの中にも発展し続け、台湾は不安定感の中にも一定の地歩を固め、中国の「革命外交」は通常の状態の外交にとって代わられつつある。そこで今後の日中関係をどのように科学的に判断するか、それが本大会の第一のテーマである。基本は「实事求是」である。また「实事求是」の接近方法は、「七七」蘆溝橋事件の研究にもあてはまる。最近の中国では日本の外交文書を読破して日本外交の性格を分析する様々な試みが発表されつつある。また蔣介石や国民政府の役割についても再評価の萌芽が見られる。ここで日中戦争を再検討する気運が生じつつある。この日中双方の比較研究が、本大会の第二のテーマである。協調を高唱しつつも絶えず対立の契機をはらんできた日中関係を総合的に検討し、真の協調の可能性を求めたい。

編集委員会だより

編集主任 木戸 莚

前号に第90号「転換期の核抑止と軍備管理」（編集委員は阪中友久会員）の原稿募集要領を掲載しましたが、それに続く号は、第91号「日中戦争から日英米戦争へ」（1988年12月締切、波多野澄雄会員）、第92号「朝鮮半島の国際問題」（1989年3月締切、小此木政夫会員）と決まりましたので、御関心をお持ちの方は編集委員にご連絡下さい。なお、特集題目はいずれも仮のものです。

研究分科会の近況

日本外交史研究分科会

大畑 篤四郎（早稲田大学）

本レター第37号に掲載された研究会につづき、本分科会では次のような研究会を開催している。

（1986年）

9月20日 鈴木晟（国士館大学）「日中戦争期における日本の対米経済依存とアメリカの対日経済措置」

（1987年）

4月4日 神山晃令（外務省外交史料館）「日本の国際連盟脱退と委任統治」

5月24日 佐藤元英（同上）「昭和2年東方会議に関する外務省記録」（本研究会は本学会春季研究大会のなかで研究分科会として開催された。）

国際政治経済分科会

山本 満（一橋大学）

佐藤 英夫（筑波大学）

1. 分科会の責任者が、山本から佐藤へ交替いたしますのでよろしく願いいたします。
2. この機会に分科会の新しい名簿を作りたいと思います。分科会の会合等について連絡を希望される方は、佐藤あてに葉書で、あるいは10月の研究大会の時に直接申し込んで下さい。その際、関心をお持ちのテーマを簡単に書き添えて下さい（10月末日を一応の締め切りとして名簿を作ります）。

安全保障分科会

山本 武彦（国立国会図書館）

春季大会の際には、平間洋一会員（防衛研究所）から「同盟関係の信頼度評価に関する一考察——日米関係を軸として」と題した報告をいただき、阪中友久会員（青山学院大学）によるコメントの後に参加者との間で活発な討論をおこなった。

秋季大会までに1～2度研究会をもちたいと思っています。報告御希望の会員は下記までご連絡下さい。

山本武彦

福田 茂 夫 (名古屋大学)

当研究会が昨年来受けた報告は以下の通りです。(なお毎回の報告要旨を月一回発行の『ぴじょん』に掲載)

第69回(1986年9月24日)ドイツ戦後史の諸問題(義井 博:名古屋市立大)

第70回(10月22日)アメリカの夢—ウィルソンの場合—(草間秀三郎:愛知県立大)

第71回(11月19日)プリンストン大学・国際問題研究所の研究動向(肥田進:名城大学)

第72回(12月10日)1986年国際政治の回顧と展望(柳沢 英二郎:愛知大学)

第73回(1987年1月28日)バングラデシュ—日本関係:過去の協力,将来の展望;比較研究(アルタフ・ホセイン:名大大学院)

第74回(2月25日)NSC68とインドシナ革命(加藤正男:愛知大学国際問題研究所)

第75回(4月22日)ウィルソン研究の比較論—世界政治論との関連で—(草間秀三郎:愛知県立大)

第76回(5月27日)信夫清三郎著『江戸時代』(1987年,新地書房)合評会(山田公平:名古屋大)

第77回(6月17日)松下洋著『ペロニズム・権威主義と従属』(1987年,有信堂)合評会(二村久則:聖霊短大)

第78回(7月15日)INF問題について(杉江栄一:中京大)

研究機関・研究プロジェクト・国際集会紹介

国際組織の将来

— ジュネーヴ大学高等国際問題研究所創設60周年記念ラウンド・テーブルの報告 —

植 田 隆 子 (成蹊大学法学部・ジュネーヴ大学高等国際問題研究所客員研究員)

「ユネスコの危機」,「国連の危機」など国際組織の「危機」が語られて久しい。筆者が1985年9月より客員研究員を勤めるジュネーヴ大学高等国際問題研究所(所長・国際法担当カフリッシュ Cafilisch 教授)では,創設60周年記念行事の一つとして,6月12日に「国際組織の将来」をめぐり,著名な国際法・国際機構論の研究者および実務家によるラウンド・テーブルを開催した。演壇にはプリンストン大学から同研究所に移られたゴードンカー Gordenker 教授(司会),ダンケル Dunkel GATT 事務局長,スュイ Suy 前国連欧州本部事務局長,アビ・サーブ Abi-Saab 同研究所教授,ガードナー Gardner コロンビア大学ロー・スクール教授らが並んだ。フロアには今春着任したばかりのマルテンソン Martenson 国連欧州本部事務局長,各国の在ジュネーヴ国際機関政府代表部高官,各国国際機関職員,専門家らが詰め,基調報告に続き,英・仏語で活発な質疑応答が二時間余にわたり行なわれた。ここでは,政府間国際組織の問題が扱われ,議論は多岐に及んだが,「国際組織の将来」の根幹にかかわる問題に絞ってこのラウンド・テーブルを紹介したい。

全報告者は基調報告においても質疑応答においても,国際組織に対する批判を踏まえながらも,国際連盟創設以来,国際組織が果たしてきた役割,そしてその将来について肯定的・楽観的な議論をなした。たとえば,ガードナー教授は,相互依存の時代にあって国際組織は一国あるいは二国間レベルでは解決できない問題に対処しているとし,国際平和維持における国連,国際経済問題をめぐるGATT,ソ連の原発事故をめぐるIAEA,AIDS対策におけるWHO,麻薬取締りに関するINCB,難民をめぐるUNHCR等の活動を列挙した。教授は,国際組織自体に根本的な「落度」はなく,問題は加盟各国,根源的には各々が国益を追求する「国民国家体系」にあり,ゆえに各国が短期的な「国益」に固執して国際共同体内の多数国間協力における責任を果たしていない

隣接学会開催予定

日本政治学会	10月3日(土) 4日(日) 日本大学会館
共通論題	A:日本の投票行動 B:大正期における民主主義と自由主義の思想形成
国際法学会	10月17日(土) 18日(日) 同志社大学
共通論題	国際裁判の現状と課題
アジア政経学会	11月14日(土) 15日(日) 九州大学
共通論題	ポストベトナムのアジア(仮題)
日本平和学会	11月7日(土) 8日(日) 早稲田大学
共通論題	戦争体験から軍縮と開発協力へ—平和の創造をめざして—(仮題)

点にあるとの指摘をなした。この点についてアビ・サーブ教授は、国家は国際社会の構造転換に適応することを欲さず、また「最適の解決」に向けて動いていない、とした。

スウイ前事務局長は、国際組織を通じたマルチの外交はバイの外交に比して目に見える成果が出にくく、各国もこれに力を入れにくい状況にあることを多数国間協力が困難である理由の一つとして挙げた。他方、ダンケル事務局長は、6月のヴェネツィア・サミットの例を引き、たとえば10年前は完全に「国益」の観点のみから考えられていた各国の農業政策について、これに対する保護を弱め、「国際的な利益」を受け入れることが唱えられていると指摘した。国内世論という問題はあるにせよ、対外投資、サービス、エネルギー、通信等の分野もこのような文脈で扱われるようになってきており、各国の主権の制限にかかわる決定が行なわれており、日々、小さな前進が積み重ねられていると評価をなした。ダンケル事務局長は、今日の国際組織では経済・財政問題に重点があるが、この分野での良好な国際協力は国際平和・人権保障の前提条件であると述べた。

国連・国連諸機関の改革をめぐることは、「有用性」「効率」が重視されるべきだという意見が多く出された。ガードナー教授は、加盟国数から国連は「主権の爆発」状態にあり、分担金問題とのからみで、たとえば、予算については大国・中級国家から成る小委員会の決定を尊重するというような「選択的代表制」を導入する方法などを提言した。スウイ前事務局長は、国連自体は安保理とともに政治討議やdébât politiqueのフォーラムとして活動し、より有用な協力に向けて専門機関を再編成することが考えられるとした。アビ・サーブ教授は、そもそも国際組織は国際共同体の普遍的な基準・価値設定のためのフォーラムとしての機能を果たすべきであることを強調した。

本来は、国際組織の機能の根幹をなすべきはずであった安全保障、平和維持については、アビ・サーブ教授は、国連は使える手段を与えられないまま批判されているとの指摘をなした。ラウンド・テーブルでは直接言及されなかったが、この開催地ジュネーブでは、別機関ではあるが国連と密接な関係にある40カ国間の「軍縮会議CD」において軍縮問題について審議、交渉が続けられている。このような地味な努力により、最も成果が出にくいと言われる軍縮の分野においても相互理解は増進され、軍縮のためのフレームワークが設定され、長期的には各国の政策に逆に影響を及ぼしてゆくことが期待されよう。

Information

国際シンポジウム「地域研究と社会諸科学」開催について

Area Studies and Social Sciences

日時： 11月10日(火)～12日(木)

会場： 東京外国語大学

当国際シンポジウムには、外国人ゲストとして文化人類学者のE. T. ホール夫妻(ノースウエスタン大名誉教授)、政治学のチャルマーズ・ジョンソン夫妻(カリフォルニア大)、インドネシア研究のジョン・レック教授(モナッシュ大名誉教授)、政治学のJ. A. A. ストックウィン教授(オックスフォード大)、日本学の金日坤教授(釜山大学)など10名の外国人ゲストをはじめ、国内ゲストとして、中根千枝、山崎正和、石井米雄、米山俊直、中村光男、宇野重昭、有賀 貞、松本三郎、小田英郎、猪口孝の各氏らが参加され、東外大地域研究研究科スタッフ(宮川 透、山之内靖、小浪 充、中村平治ら)と討論を重ねます。当シンポジウムは公開ですので、参加御希望の方は下記に御連絡下さい。

〒114 東京都北区西ヶ原4-51-21

東京外国語大学国際関係論研究室

国際シンポジウム実行委員会

(実行委員長・中嶋嶺雄)

Tel. (03) 917-6111 内線 500

＜お詫びと訂正＞

『ニューズレター』No.39の「研究分科会の近況」の政策決定分科会の中に脱落がありましたのでお詫び申し上げますとともに、下線部を加えてくださいますようお願いいたします。

P 6. 左段4行目 日米・韓米の貿易摩擦を関連させて分析することの意義を積極的に評価しつつ、「レジーム概念」の必要性について、疑問を呈した。

編集後記

初秋の『ニューズレター』をお届けいたします。今回は、BISAへの学会推薦論文を執筆された野村昭夫会員に巻頭言をお願いいたしました。掲載原稿が少なかったために今回は4頁刷りにしましたが、次号は増頁の予定です。ご寄稿をお待ち申し上げております。

(文責・井尻)

＜ニューズレター委員会＞

中嶋嶺雄(主)、宇佐美滋(副)、伊豆見元、

井尻秀憲、河原地英武、矢島文絵(編集事務)

1987年9月10日発行

日本国際政治学会

ニューズレター委員会

〒114 東京都北区西ヶ原4-51-21

東京外国語大学 中嶋嶺雄研究室内

Tel. (03) 917-6111 ex. 322

発行人 宇野 重昭

編集人 中嶋 嶺雄

印刷所 東洋出版印刷株式会社